

## ユネスコ活動を通じて見た日本の社会

角井 宏

1. ユネスコは、真の平和は「人類の知的精神的連帯の上に築かれねばならない」という理念に基づいて「教育、科学および文化を通じての諸国民の協力を推進することによって、平和と安全に貢献すること」を目的に1946年11月発足した。
2. 日本では翌47年7月東北に仙台ユネスコ協力が誕生し、続いて京都・奈良・神戸など数十の都市にユネスコ協力が結成され、48年5月には現日本ユネスコ協会連盟の前身である日本ユネスコ協力会連盟が創立された。(48年末50協力会、59年末70協力会)
3. このような劇的なユネスコ民間団体の急増は、ユネスコの目的と日本国憲法の平和主義の合致および中核メンバーの戦争体験を通じての戦後日本の新秩序建設への意欲に基づくもので、この時期の運動家のなかには、ユネスコ憲章を聖化し、宗教的教義視するものもあった。
4. しかし、ユネスコ憲章は、結成総会等で行われた各国代表の平和哲学を断片的に羅列した前文を掲げ、ユネスコ活動の基本原則として教育に関する各国主権の尊重と文化の多様性の承認を掲げるほか、加盟国諸機関・諸団体の意見を各国のユネスコ国内委員会がとりまとめ、その提案を基礎にユネスコの事業計画が作成されるという手順が定められているに過ぎず、平和活動の基礎となる日常行動の諸原則を体系的網羅的に示す綱領は憲章自体には記載されていないかった。
5. これは、国際機関の憲章の限界であり、また、その曖昧さがわが国民の広範なユネスコ支持の原因となったともいえよう。このため、わがユネスコ民間活動は、各団体幹部の哲学的宗教的信念に基づいて運営され、当初は個性的な発展を遂げた。しかし、やがて幹部の交替によって、ユネスコ協会の活動は次第に新鮮味を失い、国際理解のための交流活動やそのための茶華道修業などの間接的disciplineを中心とする団体以外では、「ユネスコ協会とは何をやる団体か」が改めて問われることになった。「ユネスコ・コーアクション活動を中核活動にすべきである」という意見があらわれたのもこの時期である。
6. ユネスコ・コーアクション活動とは、もとユネスコ・ギフト・クーボン事業ともいわれ、ユネスコが指定する各加盟国内の識字・婦人地位向上運動などのユネスコ活動を国外から支援する事業である。
7. 各ユネスコ協会の中核事業が問われている1960年代、各協会の運営をめぐる意見の相違から協会内部の確執が多発し、改めて協会運営のあり方が問題化されるに至った。
8. 平和の実現を目的とするユネスコ協会内の内部対立は、それ自体平和団体の自殺行為である。従って、日本のユネスコ協会は、この際対立意見についての考え方や発言における自我主義の否定などを会議運営のルールとして確立する必要がある。
9. 国際ユネスコでは、対立意見の処理は会議を通じて行われるが、日本の団体における会議は、会長意見を団体意志とするためのセレモニーに過ぎない。この差異が会議時間の長さ、運営技術の巧拙、意見調整の難易、代表者の意思表示の明確度、交渉の暢達性に

ついで差となるのであって、この差が和戦決定時の硬直性にも連なることを考えれば、平和戦略の上からも無視し難い日本の特性である。

10. ユネスコの事業計画決定のための準備会議(Executive Board)は、通算ほぼ10カ月に亘り、毎日9時から13時まで、15時から19時まで、21時から24時まで、24時を過ぎた分は、翌日の会議時間の開始をその分だけ遅らすという慎重な協議を行っている。従って、ユネスコの事業計画は、日本人の想像を絶する気の長い調整を経ている。これに対して日本ユネスコ国内委員会における日本提案のとまりめは、準備段階の小さい委員会を含めてもせいぜい通算12時間程度である。この原因は日本人の会議に対する前述の考え方による。つまり、各機関団体の提案が少ないので、国内委員会は提案の調整よりも創出に熱心で、かつ、対立意見がないので時間をかける必要も生じないという訳である。この結果提案自体は国際的に通り易い優等提案にはなるが、現場的発想との衝突を経っていないので、関係機関団体から遊離するという結果を招く。挙句の果てに、国内委員会は国外委員会と称すべきであるなどと中傷されることになる。日本提案は、国際通によって立案されているから、プロジェクトとしては効率的、かつ有意義なものが多し。しかし、ユネスコの諸機関・諸団体の発案協力によって平和と安全を招くという目的から見ると、余りに高踏的官僚的で、一般庶民の感覚からかけ離れていると批判されてもやむを得ない面がある。
12. こうした欠陥の原因は、日本人の会議観と非国際性の悪循環の結果で、日本人の国際化は、このような会議観を改めない限り、困難であるし、外国人を悩ます日本人の晦渋一分り難さも払拭できないであろう。日本の会議方式は、過去の歴史的悲劇の原因になっており、国際化情報化時代にふさわしくない方式である。悲劇を繰り返すことのないよう、会議方式の見直しに努力すべきではないか。会議嫌いは、独善を招く。そしてこの独善こそ太平洋戦争の悲劇を結果した日本文化の修正すべき暗部なのである。そしてこの修正努力こそ日本のユネスコ協会の真の課題でなからうか。偉大な知恵の援助によつてのみ達成できる大業である。